

# 平成30年5月18日からの 大雨被害に関する緊急要望



【浸水した住宅（秋田市）】



【氾濫した一級河川 雄物川（大仙市）】



【崩落した県道 十文字羽後鳥海線（由利本荘市）】

平成30年6月8日

秋 田 県

## 平成30年5月18日からの大雨被害に関する緊急要望

秋田県では、低気圧や東北地方に停滞した前線の影響で、5月18日の24時間降水量が秋田市で156.5ミリと過去最高を更新したほか、北秋田市で201.0ミリ、男鹿市で155.0ミリに達するなど、県内37地点中29の観測点で5月の記録を更新し、県内全域でこの時期としては異例の大雨に見舞われました。

この大雨により、昨年7月22日からの豪雨で被災した一級河川雄物川が再び氾濫したほか、県内各地の中小河川の氾濫も相次ぎ、家屋への浸水被害が秋田市をはじめとする13の市町村で620棟を超えています。

また、斜面の崩落や道路の損壊による交通網の寸断に加え、農業においては、農地の冠水や農業用施設の損壊などにより、農作物の植え直しや再播種、植え付けの先送りや見送りを余儀なくされるなど、県民生活や経済活動に大きな打撃を受けたところであります。

当県では、各種被災施設の応急復旧に全力で取り組んでいるところですが、1日も早く被災地域における住民生活の安定を確保し、社会経済活動の立て直しを図るためには、国の力強い後押しが必要です。

このような実情を御賢察いただき、災害査定の速やかな実施と災害復旧事業への早期採択、県・市町村への財政支援などについて、特段の御配慮を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成30年6月8日

秋田県知事 佐竹 敬久

## 《 要望事項一覧 》

- 1 雄物川「河川激甚災害対策特別緊急事業」の促進等について（国土交通省）  
・・・・・・・・・・ 1
- 2 農地・農業用施設等に係る災害復旧への支援について（農林水産省）・・・ 1
- 3 農業共済の適切な損害評価について（農林水産省）・・・・・・・・・・ 1
- 4 森林・林業施設に係る災害復旧への支援について（農林水産省）・・・・ 1
- 5 被災者生活再建支援制度の柔軟な適用について（内閣府）・・・・・・・・ 1
- 6 特別交付税（県分・市町村分）による財政措置について（総務省）・・・・ 2
- 7 災害復旧事業債による財源措置（市町村分）について（総務省）・・・・ 2
- 8 災害廃棄物処理事業に対する財政支援について（環境省）・・・・・・・・ 2

# 《平成30年5月18日からの大雨被害に関する緊急要望事項》

## 1 雄物川「河川激甚災害対策特別緊急事業」の促進等について

(国土交通省)

昨年着手された、雄物川の緊急治水対策「河川激甚災害対策特別緊急事業」について、今回の大雨被害を踏まえ、事業進捗の更なる促進を図るようお願いします。

また、県管理河川の改良復旧事業と連携して整備することにより効果を発揮する、本支川合流部の接続処理に必要な直轄事業予算の確保について、特段の配慮をお願いします。

## 2 農地・農業用施設等に係る災害復旧への支援について

(農林水産省)

河川・用排水路の氾濫等により被災した農地・農業用施設等について、速やかに災害査定を実施し、災害復旧事業に早急に着手できるように支援をお願いします。

## 3 農業共済の適切な損害評価について

(農林水産省)

被害を受けた農業者の経営に支障を来さないようにするため、特に、土砂の流入した水田等の損害評価については、迅速かつ適切に実施されるよう、共済団体に対し指導をお願いします。

## 4 森林・林業施設に係る災害復旧への支援について

(農林水産省)

被災林道の早期復旧を図るため、林道施設災害復旧事業について速やかに災害査定を実施するとともに、崩壊林地を速やかに復旧し、災害の再発を防止するため、治山事業（復旧治山、予防治山）について着実に実施できるように支援をお願いします。

## 5 被災者生活再建支援制度の柔軟な適用について

(内閣府)

被災者生活再建支援制度の適用に当たっては、制度の対象となる自然災害の程度の算定について、特段の配慮をお願いします。

## 6 特別交付税（県分・市町村分）による財政措置について

（総務省）

前年7月の豪雨で被災した箇所を増破を含め公共施設等に甚大な被害が発生しており、災害復旧等の経費が多額に上ることから、本年度の特別交付税の配分に特段の配慮をお願いします。

## 7 災害復旧事業債による財源措置（市町村分）について

（総務省）

被災市町村が各種復旧事業を着実にを行うため、災害復旧事業債の地方債計画額と資金（財政融資）の確保をお願いします。

## 8 災害廃棄物処理事業に対する財政支援について

（環境省）

市町村が水害廃棄物処理を着実にを行うため、災害廃棄物処理事業について、速やかに国庫補助採択をお願いします。